



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール
コード番号 6278 URL <http://uniontool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月24日

(氏名) 片山 貴雄
(氏名) 田口 秀雄
配当支払開始予定日

TEL 03-5493-1001
平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	18,817	15.1	2,638	430.3	2,873	621.7	1,969	1,104.5
21年11月期	16,352	△44.3	497	△93.3	398	△94.9	163	△96.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	88.29	—	4.2	5.7	14.0
21年11月期	7.32	—	0.3	0.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 ー百万円 21年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	50,032	47,015	94.0	2,156.43
21年11月期	49,422	46,934	95.0	2,099.96

(参考) 自己資本 22年11月期 47,015百万円 21年11月期 46,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	4,903	△4,589	△1,833	5,653
21年11月期	6,149	△3,118	△904	7,299

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00	670	410.1	1.4
22年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00	771	39.6	1.6
23年11月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.1	

(注) 22年11月期期末配当金の内訳 普通配当15円 創立50周年記念配当5円

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,446	△2.0	1,491	10.9	1,599	6.6	1,047	4.0	48.04
通期	20,620	9.6	2,990	13.3	3,200	11.4	2,104	6.9	96.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

P.13の(表示方法の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 23,098,490株 21年11月期 23,098,490株
 ② 期末自己株式数 22年11月期 1,296,194株 21年11月期 748,174株

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	14,444	23.8	2,347	2,419.0	2,636	651.3	1,741	978.7
21年11月期	11,664	△45.5	93	△98.1	350	△93.5	161	△94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	78.06	—
21年11月期	7.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年11月期	42,126	38,696	38,696	38,108	91.9	1,774.86	1,705.06	
21年11月期	40,434	38,108	38,108	38,108	94.2	1,705.06	1,705.06	

(参考) 自己資本 22年11月期 38,696百万円 21年11月期 38,108百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とする新興国需要の増大と設備投資の改善により企業全般の収益が着実に回復しているものの、本格的な回復には及ばず、依然厳しい状況が続いています。

当社グループに関連深い電子機器工業界においては、スマートフォンなどの有望で新しい機器が登場しましたが、全般力強さに欠ける状況でありました。

このような中、当社グループは顧客のニーズに応えるべく活動するとともに、動きの良い市場において新製品を投入し、売上高の伸長に努めました。この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比15.1%増の18,817百万円となっております。また、利益面では、引続き原価低減活動を推進したことから大きな改善を達成することができました。当連結会計年度の営業利益は同430.3%増となる2,638百万円、経常利益は同621.7%増となる2,873百万円および当期純利益は同1,104.5%増となる1,969百万円となっております。

<事業の種類別セグメントの状況>

○切削工具事業

主力のPCBドリルは、年初から夏場頃まで着実な回復が見られましたが、その後、横這いから若干の右肩上がりの推移となり、力強さに欠ける状況にあります。しかし、世界経済の減速懸念や各国政府の景気対策効果が薄れつつある中で、需要が大きく崩れる状況ではなく、腰をすえたビジネスが展開できるものと考えております。当社グループは、引続き、新製品の投入・拡販、生産の強化・充実に努め、業績の拡大と一層強固な体制を構築すべく努力を続けております。

次の柱として期待する超硬エンドミルも、回復が感じられるものの、主需要先である金型加工業界・自動車工業界の不安定な動きが響き、厳しい状況が続いております。当社グループは、新製品・新サービスの投入や積極的な販売促進活動の実施、効率の高い生産現場の整備などを進めており、売上高の向上と利益の確保に努めました。

このようなことから、当連結会計年度における当事業の売上高は、前年同期比12.6%増となる17,414百万円となり、営業利益は同221.8%増となる2,742百万円となっております。

○その他の事業

企業設備投資の回復を受け直線運動軸受製品および精密測定機器製品も徐々に回復してきておりますが、価格下落と当社製品に対する需要が力強さに欠けることから、厳しい状況が続いています。当社グループは、積極的な営業展開と原価低減活動に注力し、業績の拡大に努めております。当連結会計年度における当事業の売上高は前年同期比59.3%増となる1,403百万円でした。前年赤字だった営業損益は207百万円の黒字を計上することができております。

<所在地別の状況>

当連結会計年度においては、概ね各地区とも堅調に推移してまいりました。

国内市場は、為替円高や政府の景気対策効果の一巡などから、足下横這いとなっておりますが、昨年のような大きな落込みはなく安定した推移となりました。当連結会計年度における国内売上高は前年同期比30.0%増となる10,055百万円、営業利益は同2,131.5%増となる2,347百万円となっております。

日本を除くアジア地区でも、景気回復が一巡してきていますが、世界の生産を集めつつあるこの地区の存在感は依然高まっており、当社グループの軸足もここに移りつつあります。しかしながら、ユーザーニーズのめまぐるしい変化や激しい競争などがあって、未だ十分な成果をあげるには至っておりません。アジア地区での売上高は前年同期比0.3%増となる7,110百万円、営業利益は178.0%増となる746百万円となっております。

欧米では需要の回復が一部に見られたものの、依然として難しい市場となっております。当社グループは引続き効率重視の営業展開を図っております。北米地区での売上高は1,002百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は81百万円(同163.5%増)となっており、欧州地区での売上高は648百万円(同16.1%増)、営業利益は68百万円(前年同期は98万円の営業損失)となっております。

②次期の見通し

景気の先行きは不透明感高く、当面様子見の状況が続くものと思われま。当社グループの主力製品であるPCBドリルに対する需要は、今後の新たな電子機器製品の投入計画のもと、少しずつ持ち直していく動きになるものと考えております。当社グループは、これまでの取組みの成果をしっかりとちにする努力を続けるとともに、新製品の開発・投入を引続き強化していきたいと考えております。

平成23年11月期連結業績につきましては、現在以下の通りと考えております。なお、当社の連結決算において、海外子会社の財務諸表を円換算する際に用いた為替レートを合わせて記載しておきました。当社グループは、為替による業績への影響がそれほど大きくなく、対USドル1円の円高による営業額は、年間売上高に対して約127百万円、年間営業利益に対して約8百万円減少させることになると見積もっております。

平成23年11月期通期連結業績予想値（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）

	平成22年11月期実績 (百万円)	平成23年11月期	
		金額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	18,817 (100.0%)	20,620 (100.0%)	+9.6
営業利益	2,638 (14.0%)	2,990 (14.5%)	+13.3
経常利益	2,873 (15.3%)	3,200 (15.5%)	+11.4
当期純利益	1,969 (10.5%)	2,104 (10.2%)	+6.9

() 内は売上高に対する構成比率を示しています。

海外子会社の財務諸表を円換算する際に用いた為替レート

	平成22年11月期実績	平成23年11月期予想
U S \$	83.82円	81.49円
E u r o	114.24円	107.90円
N T \$	2.68円	2.73円
R M B	12.52円	12.30円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前年同期比1.2%増の50,032百万円となりました。

流動資産は、同3.5%減の22,091百万円となっております。これは有価証券及び固定資産取得による現金及び預金の減少(同24.1%減の4,596百万円)と、市況回復によるたな卸資産の減少(同7.3%減の6,179百万円)が主な変動要因となっております。

固定資産については、同5.3%増の27,941百万円となっております。これは投資有価証券の増加(同25.9%増の8,272百万円)が主な変動要因となっております。一方、有形固定資産については、積極的に設備投資を行いました。老朽化した設備の除却を行ったことから、減少(同0.7%減の18,997百万円)となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は前年同期比21.3%増の3,017百万円となりました。未払法人税等の増加(同1,621.1%増の941百万円)および繰延税金負債の増加(同12,003.6%増の32百万円)が主な変動要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は前年同期比0.2%増の47,015百万円となりました。当期純利益1,969百万円を計上する一方、自己株式の取得実施、剰余金からの配当支払いおよび為替円高により純資産の減額項目となった為替換算調整勘定の増加が主な減額要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少し、年度末現在 5,653百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,903百万円の収入(前年同期比1,245百万円の収入の減少)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益 2,759百万円、減価償却費2,144百万円、売上債権の減少額155百万円およびたな卸資産の減少額280百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額159百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,589百万円の支出(同1,471百万円の支出の増加)となりました。PCBドリルやエンドミルなどの生産設備への投資を行なったことから有形固定資産の取得による支出が 2,362百万円となっております。その他、有価証券の取得による支出 3,324百万円や投資有価証券の取得による支出 2,073百万円が、主なキャッシュ・アウト項目であり、有価証券の償還による収入 3,093百万円がキャッシュ・イン項目になっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,833百万円の支出(同929百万円の支出の増加)となりました。これは主に配当金の支払および自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率(%)	87.3	89.7	93.3	95.0	94.0
時価ベースの自己資本比率(%)	231.3	153.8	86.1	103.3	90.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	548.2	411.3	578.4	5,204.4	4,254.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については定款第44条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記の基本方針のもと1株当たりの普通配当を15円とさせていただきご提案をしております。加えて、平成22年12月14日をもって創立50周年を迎えたことから、株主の皆様からの日頃のご支援に報いるべく1株当たり5円の記念配当をお支払いすることとし、合わせて1株当たり20円としたいと思っております。既に1株当たり15円の中間配当金をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり35円(前年度比5円増)になります。今後とも、上記基本方針に基づいた配当に努めてまいります。

なお、現状、平成23年11月期の配当につきましては、中間・期末ともに1株当たり15円、年間30円の配当実施を予定しております。

自己株式の取得につきましては、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社定款第7条の定めにより、株主価値の向上・資本政策の機動的遂行を目的として、取締役会の決議により時宜にかなった取得を行っております。当事業年度におきましては、547,800株の株式を、総額1,170百万円にて市場から買付けております。なお、平成22年11月30日現在1,296,194株(発行済株式総数に対する割合5.61%)の保有残高となっております。

その他、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年2月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年11月期決算短信(平成22年1月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.uniontool.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは電子機器工業界の動向に影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。先の世界的景気後退局面からの脱却とその後の回復の中で、ユーザーに価値観の変化が起きており、当社グループにおいても対応を急ぎ進めなければならない状況となっております。依然として需要に力強さが感じられず、先行き不透明感が高まる状況にありますが、当社グループには、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客さまからの信頼、そして何よりも堅固な財務体質がありますので、目先のことだけでなく腰をすえた企業体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

このような中、今後の対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

①売上高の回復・拡大

- a. 高品質とサービス向上に努め、顧客との信頼関係を一層強固にする。
- b. 適時で効果的な販売戦略を打ち立てる。
- c. 次世代に向けて有望な新製品・新分野の技術戦略を打ち立てる。

②利益の回復・拡大

- a. 常にコスト意識を持って、経費節減と原価低減を推進する。
- b. グループネットワークを強化し、グループ全体で調和のとれた効率改善を果たす。

③グループ体質の強化

- a. グローバルな視野にたった人材育成に努め、効率的な組織体系構築を推進する。
- b. コンプライアンス経営を効率よく実践し、強固なグループ体制を構築する。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,054,500	4,596,635
受取手形及び売掛金	6,470,428	6,145,515
有価証券	3,371,491	4,536,779
商品及び製品	3,780,253	3,694,886
仕掛品	747,272	729,043
原材料及び貯蔵品	2,141,410	1,755,491
繰延税金資産	199,697	402,228
その他	168,899	254,571
貸倒引当金	△36,573	△24,075
流動資産合計	22,897,380	22,091,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,625,185	8,795,509
減価償却累計額	△4,702,138	△4,985,319
建物及び構築物 (純額)	3,923,046	3,810,189
機械装置及び運搬具	22,795,986	22,092,965
減価償却累計額	△14,114,961	△14,253,127
機械装置及び運搬具 (純額)	8,681,024	7,839,838
工具、器具及び備品	1,564,203	1,551,662
減価償却累計額	△1,298,956	△1,355,803
工具、器具及び備品 (純額)	265,247	195,859
土地	6,154,350	6,280,834
建設仮勘定	105,229	870,717
有形固定資産合計	19,128,899	18,997,439
無形固定資産		
投資その他の資産	71,095	80,493
投資有価証券	※1 6,572,701	※1 8,272,468
繰延税金資産	463,813	72,088
その他	348,929	563,152
貸倒引当金	△60,530	△44,263
投資その他の資産合計	7,324,913	8,863,446
固定資産合計	26,524,908	27,941,378
資産合計	49,422,288	50,032,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,981	771,208
未払金	426,183	121,441
未払費用	530,213	531,360
未払法人税等	54,707	941,544
賞与引当金	161,732	173,658
その他	176,058	114,568
流動負債合計	2,139,876	2,653,783
固定負債		
長期末払金	256,788	244,518
繰延税金負債	266	32,308
その他	90,523	86,750
固定負債合計	347,578	363,576
負債合計	2,487,454	3,017,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,349	3,037,338
利益剰余金	45,961,739	47,281,016
自己株式	△2,452,357	△3,623,622
株主資本合計	49,545,235	49,693,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,204	772,100
為替換算調整勘定	△2,694,606	△3,450,242
評価・換算差額等合計	△2,610,402	△2,678,142
純資産合計	46,934,833	47,015,095
負債純資産合計	49,422,288	50,032,455

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	16,352,729	18,817,855
売上原価	※1・3 11,979,681	※1・3 12,543,279
売上総利益	4,373,048	6,274,575
販売費及び一般管理費	※2・3 3,875,584	※2・3 3,636,398
営業利益	497,463	2,638,176
営業外収益		
受取利息	31,289	13,942
有価証券利息	37,293	49,354
受取配当金	86,489	93,744
原子力立地給付金	12,382	11,928
助成金収入	100,310	5,902
固定資産賃貸料	—	53,482
その他	107,954	75,639
営業外収益合計	375,720	303,993
営業外費用		
支払利息	1,181	1,152
売上割引	15,337	34,569
為替差損	390,748	11,040
貸倒引当金繰入額	44,263	—
その他	23,435	21,438
営業外費用合計	474,966	68,200
経常利益	398,217	2,873,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	24,797
固定資産売却益	※4 203,679	※4 14
有価証券売却益	16,799	—
補助金収入	83,390	—
特別利益合計	303,869	24,811
特別損失		
固定資産除売却損	※5 18,022	※5 128,255
投資有価証券評価損	83,839	—
その他	—	11,357
特別損失合計	101,861	139,613
税金等調整前当期純利益	600,225	2,759,167
法人税、住民税及び事業税	123,172	1,048,592
法人税等調整額	313,545	△258,925
法人税等合計	436,718	789,666
当期純利益	163,507	1,969,500

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
前期末残高	3,038,118	3,037,349
当期変動額		
自己株式の処分	△769	△10
当期変動額合計	△769	△10
当期末残高	3,037,349	3,037,338
利益剰余金		
前期末残高	46,691,387	45,961,739
当期変動額		
剰余金の配当	△894,006	△670,508
当期純利益	163,507	1,969,500
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	850	—
その他	—	20,284
当期変動額合計	△729,648	1,319,276
当期末残高	45,961,739	47,281,016
自己株式		
前期末残高	△2,453,517	△2,452,357
当期変動額		
自己株式の取得	△1,399	△1,171,330
自己株式の処分	2,559	65
当期変動額合計	1,159	△1,171,264
当期末残高	△2,452,357	△3,623,622
株主資本合計		
前期末残高	50,274,493	49,545,235
当期変動額		
剰余金の配当	△894,006	△670,508
当期純利益	163,507	1,969,500
自己株式の取得	△1,399	△1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	850	—
その他	—	20,284
当期変動額合計	△729,257	148,002
当期末残高	49,545,235	49,693,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,286	84,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,491	687,895
当期変動額合計	116,491	687,895
当期末残高	84,204	772,100
為替換算調整勘定		
前期末残高	△567,031	△2,694,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,127,575	△755,635
当期変動額合計	△2,127,575	△755,635
当期末残高	△2,694,606	△3,450,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△599,317	△2,610,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,011,084	△67,739
当期変動額合計	△2,011,084	△67,739
当期末残高	△2,610,402	△2,678,142
純資産合計		
前期末残高	49,675,175	46,934,833
当期変動額		
剰余金の配当	△894,006	△670,508
当期純利益	163,507	1,969,500
自己株式の取得	△1,399	△1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	850	—
その他	—	20,284
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,011,084	△67,739
当期変動額合計	△2,740,342	80,262
当期末残高	46,934,833	47,015,095

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600,225	2,759,167
減価償却費	2,422,399	2,144,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,680	△27,377
受取利息及び受取配当金	△155,072	△157,041
支払利息	1,181	1,152
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,839	—
為替差損益 (△は益)	80,965	△81,861
固定資産除売却損益 (△は益)	△185,657	128,241
売上債権の増減額 (△は増加)	1,819,871	155,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,878,033	280,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,065	106,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,658	△13,505
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,545	△341,450
その他	16,817	△46,409
小計	6,939,463	4,907,071
利息及び配当金の受取額	155,440	157,342
利息の支払額	△1,181	△1,152
法人税等の支払額	△944,050	△159,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,149,671	4,903,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,523,577	△2,362,090
有価証券の取得による支出	△2,105,495	△3,324,068
有価証券の売却及び償還による収入	1,654,299	3,090,427
投資有価証券の取得による支出	△1,895,300	△2,073,971
投資有価証券の売却及び償還による収入	248,323	52,531
その他	503,686	28,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,118,062	△4,589,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△904,479	△661,833
自己株式の処分による収入	1,790	55
自己株式の取得による支出	△1,399	△1,171,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,089	△1,833,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370,224	△127,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,757,295	△1,645,888
現金及び現金同等物の期首残高	5,542,358	7,299,653
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,299,653	※ 5,653,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、32,836千円であります。

その他は、最近の有価証券報告書(平成22年2月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、154,648千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、101,832千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 159,610千円 給料・賞与 1,073,446千円 賞与引当金繰入額 37,334千円 貸倒引当金繰入額 1,789千円 退職給付費用 67,655千円 手数料 320,344千円 減価償却費 184,928千円	※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 180,146千円 給料・賞与 1,152,902千円 賞与引当金繰入額 46,914千円 退職給付費用 67,459千円 手数料 261,993千円 減価償却費 150,593千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,372,694千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,221,571千円であります。
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 136,801千円 機械装置及び運搬具 2,542千円 工具、器具及び備品 115千円 土地 64,219千円 計 203,679千円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14千円 計 14千円
※5 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 40千円 機械装置及び運搬具 17,472千円 工具、器具及び備品 509千円 計 18,022千円	※5 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,470千円 機械装置及び運搬具 126,139千円 工具、器具及び備品 645千円 計 128,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490	—	—	23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,366	589	781	748,174

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 781株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	558,753	25	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月8日 取締役会	普通株式	335,253	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490	—	—	23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,174	548,040	20	1,296,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 547,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月6日 取締役会	普通株式	335,253	15	平成22年5月31日	平成22年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	6,054,500千円	現金及び預金	4,596,635千円
	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△372,565千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,720千円
	有価証券(譲渡性預金)	1,300,000千円	有価証券(譲渡性預金)	500,000千円
	有価証券(合同運用指定金銭信託)	300,000千円	有価証券(合同運用指定金銭信託)	300,000千円
	有価証券(MMF)	17,718千円	有価証券(MMF)	267,848千円
	現金及び現金同等物	7,299,653千円	現金及び現金同等物	5,653,764千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,471,835	880,894	16,352,729	—	16,352,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	625,212	625,212	(625,212)	—
計	15,471,835	1,506,106	16,977,942	(625,212)	16,352,729
営業費用	14,619,590	1,827,129	16,446,719	(591,453)	15,855,266
営業利益又は営業損失(△)	852,244	△321,022	531,222	(33,758)	497,463
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,449,369	3,388,805	30,838,174	18,584,114	49,422,288
減価償却費	1,963,629	129,693	2,093,323	329,075	2,422,399
資本的支出	1,475,192	115,354	1,590,547	1,000	1,591,547

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,414,452	1,403,402	18,817,855	—	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	886,085	886,085	(886,085)	—
計	17,414,452	2,289,487	19,703,940	(886,085)	18,817,855
営業費用	14,672,309	2,081,612	16,753,921	(574,243)	16,179,678
営業利益	2,742,143	207,875	2,950,019	(311,842)	2,638,176
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,605,498	3,262,566	28,868,064	21,164,391	50,032,455
減価償却費	1,746,677	123,071	1,869,749	274,345	2,144,094
資本的支出	2,915,200	128,264	3,043,465	3,737	3,047,203

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他	直線運動軸受製品、専用機、測定機器、その他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度159,808千円、当連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,643,601千円、当連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。
5 たな卸資産については、前連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、切削工具事業で営業利益が133,381千円減少し、その他の事業で営業損失が21,267千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,733,877	968,221	7,092,093	558,537	16,352,729	—	16,352,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,930,519	511	213,265	73	4,144,369	(4,144,369)	—
計	11,664,397	968,732	7,305,358	558,610	20,497,099	(4,144,369)	16,352,729
営業費用	11,559,196	937,740	7,036,855	559,594	20,093,387	(4,238,121)	15,855,266
営業利益又は営業損失(△)	105,201	30,992	268,503	△984	403,711	93,751	497,463
II 資産	18,458,512	561,906	10,708,370	454,681	30,183,471	19,238,817	49,422,288

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,055,921	1,002,524	7,110,934	648,474	18,817,855	—	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,388,532	628	313,572	—	4,702,733	(4,702,733)	—
計	14,444,454	1,003,152	7,424,507	648,474	23,520,589	(4,702,733)	18,817,855
営業費用	12,096,934	921,493	6,678,199	580,180	20,276,808	(4,097,130)	16,179,678
営業利益	2,347,519	81,659	746,307	68,293	3,243,780	(605,603)	2,638,176
II 資産	16,559,398	807,729	10,131,642	430,195	27,928,965	22,103,489	50,032,455

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア … 台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州 …… スイス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度159,808千円、当連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度18,643,601千円、当連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

5 たな卸資産については、前連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、日本地区で営業利益が96,512千円減少し、アジア地区で営業利益が58,136千円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	947,810	8,213,771	551,680	20,878	9,734,140
II 連結売上高(千円)					16,352,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	50.2	3.4	0.1	59.5

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	966,753	8,433,063	664,636	37,276	10,101,731
II 連結売上高(千円)					18,817,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	44.8	3.5	0.2	53.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 韓国、中国、台湾、シンガポール

(3) 欧州 …… スイス、イタリア、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	2,099円96銭	2,156円43銭
1株当たり当期純利益	7円32銭	88円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	163,507	1,969,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,507	1,969,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引、資産除去債務および賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,465	2,917,591
受取手形	841,655	963,176
売掛金	3,028,852	2,683,145
有価証券	3,371,491	4,536,779
商品及び製品	1,519,462	1,565,085
仕掛品	580,463	570,226
原材料及び貯蔵品	1,553,594	1,321,868
前払費用	51,451	80,377
繰延税金資産	90,330	210,093
関係会社短期貸付金	372,149	97,761
その他	59,486	22,956
貸倒引当金	△20,000	△13,000
流動資産合計	14,659,402	14,956,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,992,116	7,005,072
減価償却累計額	△3,971,943	△4,189,738
建物(純額)	3,020,172	2,815,334
構築物	383,415	383,415
減価償却累計額	△285,251	△301,385
構築物(純額)	98,164	82,030
機械及び装置	16,700,196	15,771,510
減価償却累計額	△11,806,300	△11,641,121
機械及び装置(純額)	4,893,896	4,130,389
車両運搬具	169,652	169,405
減価償却累計額	△135,386	△143,466
車両運搬具(純額)	34,265	25,939
工具、器具及び備品	1,328,969	1,334,927
減価償却累計額	△1,110,101	△1,182,067
工具、器具及び備品(純額)	218,868	152,859
土地	5,770,784	5,767,883
建設仮勘定	105,229	870,717
有形固定資産合計	14,141,382	13,845,153
無形固定資産		
ソフトウェア	48,040	32,775
ソフトウェア仮勘定	—	28,540
その他	11,230	10,001
無形固定資産合計	59,271	71,317
投資その他の資産		
投資有価証券	6,531,396	8,231,345
関係会社株式	1,627,836	1,627,836
関係会社出資金	2,893,114	2,893,114
関係会社長期貸付金	182,949	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	175	—
敷金及び保証金	64,770	64,939
破産更生債権等	60,530	44,263
繰延税金資産	72,994	—
その他	201,079	436,507
貸倒引当金	△60,530	△44,263
投資その他の資産合計	11,574,317	13,253,743
固定資産合計	25,774,970	27,170,214
資産合計	40,434,373	42,126,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,613	79,764
買掛金	414,107	329,581
未払金	411,424	92,561
未払費用	369,990	393,942
未払法人税等	11,269	887,165
預り金	92,462	106,377
賞与引当金	136,247	136,551
関係会社短期借入金	439,050	682,160
その他	66,542	—
流動負債合計	1,985,708	2,708,103
固定負債		
長期末払金	256,788	244,518
繰延税金負債	—	403,926
その他	83,324	73,622
固定負債合計	340,112	722,067
負債合計	2,325,820	3,430,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	16,864	16,854
資本剰余金合計	3,037,349	3,037,338
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224,438	210,631
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	3,796,839	4,881,580
利益剰余金合計	34,440,851	35,511,786
自己株式	△2,452,357	△3,623,622
株主資本合計	38,024,348	37,924,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,204	772,100
評価・換算差額等合計	84,204	772,100
純資産合計	38,108,552	38,696,107
負債純資産合計	40,434,373	42,126,278

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	11,652,734	14,367,331
商品売上高	11,663	77,123
売上高合計	11,664,397	14,444,454
売上原価		
製品期首たな卸高	2,219,903	1,519,462
当期製品製造原価	8,099,372	9,486,239
合計	10,319,275	11,005,701
製品他勘定振替高	100,441	36,017
製品期末たな卸高	1,519,462	1,565,035
製品売上原価	8,699,371	9,404,647
商品期首たな卸高	72	—
当期商品仕入高	8,973	67,214
合計	9,045	67,214
商品期末たな卸高	—	49
商品売上原価	9,045	67,164
売上原価合計	8,708,416	9,471,812
売上総利益	2,955,980	4,972,641
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,150	80,425
運賃及び荷造費	119,771	151,324
役員報酬	159,610	180,146
給料及び賞与	704,451	782,120
賞与引当金繰入額	31,956	32,812
法定福利及び厚生費	118,749	142,103
退職給付費用	66,962	67,204
旅費交通費及び通信費	110,798	128,843
消耗品費	29,925	39,082
会議費	2,742	4,560
交際費	7,665	5,172
修繕費	32,427	32,371
保険料	25,205	24,564
賃借料	67,017	65,135
支払手数料	252,227	252,085
租税公課	24,149	28,488
事業税	22,230	33,604
試験研究費	787,926	391,181
減価償却費	121,328	101,170
貸倒引当金繰入額	13,797	—
その他	82,694	82,723
販売費及び一般管理費合計	2,862,788	2,625,122
営業利益	93,192	2,347,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
営業外収益		
受取利息	26,203	11,622
有価証券利息	37,293	49,354
受取配当金	172,782	125,771
原子力立地給付金	12,382	11,928
助成金収入	100,310	5,902
固定資産賃貸料	—	53,482
為替差益	—	17,155
その他	85,927	49,104
営業外収益合計	434,899	324,321
営業外費用		
支払利息	5,822	4,499
売上割引	15,337	17,170
為替差損	105,300	—
貸倒引当金繰入額	44,263	—
その他	6,423	13,545
営業外費用合計	177,146	35,215
経常利益	350,944	2,636,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	23,267
固定資産売却益	2,615	14
有価証券売却益	16,799	—
補助金収入	83,390	—
特別利益合計	102,805	23,281
特別損失		
固定資産除売却損	14,949	123,831
投資有価証券評価損	83,839	—
その他	—	11,357
特別損失合計	98,788	135,189
税引前当期純利益	354,962	2,524,717
法人税、住民税及び事業税	31,378	898,247
法人税等調整額	162,148	△114,972
法人税等合計	193,527	783,274
当期純利益	161,435	1,741,442

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金		
前期末残高	17,634	16,864
当期変動額		
自己株式の処分	△769	△10
当期変動額合計	△769	△10
当期末残高	16,864	16,854
資本剰余金合計		
前期末残高	3,038,118	3,037,349
当期変動額		
自己株式の処分	△769	△10
当期変動額合計	△769	△10
当期末残高	3,037,349	3,037,338
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	202,115	224,438
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	39,029	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△16,707	△13,806
当期変動額合計	22,322	△13,806
当期末残高	224,438	210,631
別途積立金		
前期末残高	27,500,000	30,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	—
当期変動額合計	2,500,000	—
当期末残高	30,000,000	30,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,051,733	3,796,839
当期変動額		
剰余金の配当	△894,006	△670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
固定資産圧縮積立金の積立	△39,029	—
固定資産圧縮積立金の取崩	16,707	13,806
別途積立金の積立	△2,500,000	—
当期変動額合計	△3,254,894	1,084,741
当期末残高	3,796,839	4,881,580
利益剰余金合計		
前期末残高	35,173,423	34,440,851
当期変動額		
剰余金の配当	△894,006	△670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△732,571	1,070,934
当期末残高	34,440,851	35,511,786
自己株式		
前期末残高	△2,453,517	△2,452,357
当期変動額		
自己株式の取得	△1,399	△1,171,330
自己株式の処分	2,559	65
当期変動額合計	1,159	△1,171,264
当期末残高	△2,452,357	△3,623,622
株主資本合計		
前期末残高	38,756,529	38,024,348
当期変動額		
剰余金の配当	△894,006	△670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
自己株式の取得	△1,399	△1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
当期変動額合計	△732,181	△100,340
当期末残高	38,024,348	37,924,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,286	84,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,491	687,895
当期変動額合計	116,491	687,895
当期末残高	84,204	772,100
純資産合計		
前期末残高	38,724,242	38,108,552
当期変動額		
剰余金の配当	△894,006	△670,508
当期純利益	161,435	1,741,442
自己株式の取得	△1,399	△1,171,330
自己株式の処分	1,790	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,491	687,895
当期変動額合計	△615,689	587,555
当期末残高	38,108,552	38,696,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 新任取締役候補または新任監査役候補

該当事項はありません。

② 昇任取締役候補または昇任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役または退任予定監査役

該当事項はありません。